

2020年9月1日 全9頁

Indicators Update

2020年7月雇用統計

失業率は小幅上昇／休業者はコロナショック以前の水準まで減少

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2020年7月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月から0.1%pt上昇した。内訳を見ると、就業者は前月差+11万人、失業者は同+2万人とともに増加した。就業者のうち、雇用者数は4ヶ月ぶりに増加したが、前月までの3ヶ月間の減少幅と比べ、その戻りは弱い。また非労働力人口は3ヶ月連続で減少したが、未だ水準は高い。なお休業者数は、7月時点でコロナショック以前と同程度の水準まで減少した。
- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt低下して1.08倍となった。有効求人倍率が1.10倍を下回るのは2014年6月以来だ。新規求人倍率（同）は1.72倍と、前月から横ばいであった。新規求人数は3ヶ月ぶりに減少しており、4月の大幅減の反動が6月までで一服したものとみられる。
- 先行きの雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇し、有効求人倍率は低下しよう。国内外での経済活動の再開を受けて企業の事業環境は5月頃を底に改善している。ただし、感染再拡大のリスクが小さくない中で景気の本格回復は見込みにくく、労働需要の回復は緩やかなものにとどまりそうだ。企業収益はコロナショック前から下振れした状態が続く、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。

図表1：雇用関連指標の推移

| | 2020年 | | | | | | | | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|------|-----|---|----------|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | | | |
| 完全失業率 | 2.4 | 2.5 | 2.6 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 季調値 | % | 労働力調査 |
| 有効求人倍率 | 1.45 | 1.39 | 1.32 | 1.20 | 1.11 | 1.08 | 季調値 | 倍 | 一般職業紹介状況 |
| 新規求人倍率 | 2.22 | 2.26 | 1.85 | 1.88 | 1.72 | 1.72 | 季調値 | 倍 | |
| 現金給与総額 | 1.0 | 0.2 | ▲ 1.9 | ▲ 3.2 | ▲ 1.2 | - | 前年比 | % | 毎月勤労統計 |
| 所定内給与 | 0.6 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | ▲ 0.0 | - | 前年比 | % | |

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

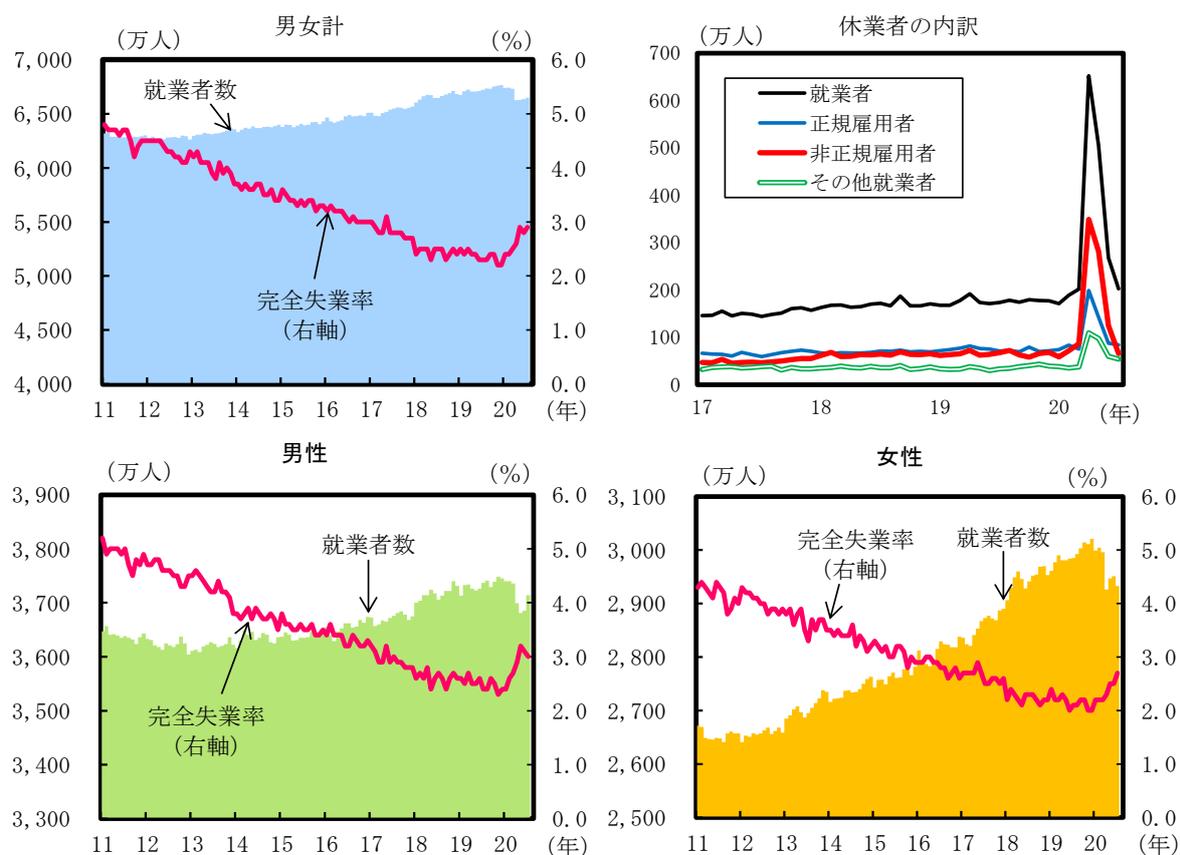
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月完全失業率：小幅上昇／休業者はコロナショック以前の水準まで減少

2020年7月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月から0.1%pt上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者は前月差+11万人、失業者は同+2万人とともに増加した。就業者のうち、雇用量数は同+15万人と4ヶ月ぶりに増加したが、前月までの3ヶ月間の累計で145万人減少していたことに鑑みると、その戻りは弱い。なお、非労働力人口は同▲17万人と3ヶ月連続の減少となったが、4月の大幅増（同+94万人）を考慮すれば、コロナショック以前に比べ未だ水準は高い。とりわけ、女性の非労働力人口が3ヶ月ぶりに増加している点は注意が必要だ。新型コロナウイルスの流行が長引く中で、女性の労働市場への復帰が遅れている可能性がある。

就業者の就業状況を見ると、7月の休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は前月から66万人減少した（大和総研による季節調整値、**図表2右上**）。正規雇用者（前月差▲4万人）、非正規雇用者（同▲59万人）、その他就業者（同▲6万人）いずれの休業者も減少し、コロナショック以前と同程度の水準に戻った。緊急事態宣言の解除後に企業が営業活動を再開していく中で、多くの従業員の仕事を週単位でなくすような、極端な労働時間の調整を行う必要性はすでに後退したとみられる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上、左下、右下）、休業者の内訳（右上）



（注）就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値だが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。休業者数は大和総研による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

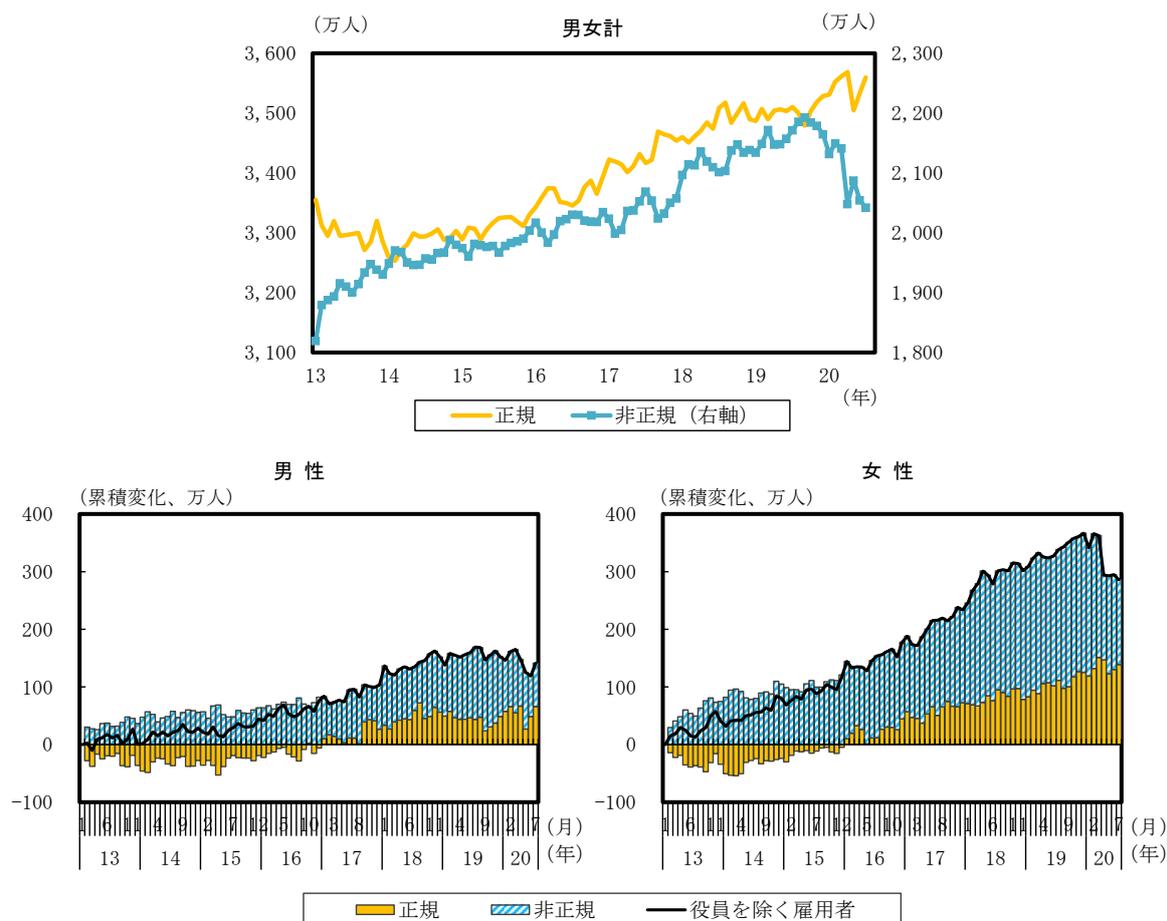
雇用形態別雇用者数：非正規が低水準で推移

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+26万人増加した一方で、非正規雇用者は同▲12万人と減少した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。正規雇用者の増加は、5月、6月が相対的に低い水準だったことの反動が表れているとみられる。産業別に見ても、前月まで2ヶ月連続で減少していた「情報通信業」、「物品賃貸業」での増加が全体を押し上げている。

非正規雇用者は2ヶ月連続の減少となった。総じて見れば、新型コロナウイルス流行の影響のもと、低水準で推移していると指摘できよう。「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業」など非正規比率の高い産業で、労働需要の回復が未だ鈍いのが主因だ。

非正規雇用者の内訳を見ると、とりわけ女性のパート・アルバイトが4月に大幅に減少したまま低迷しているのが目立つ（**7頁、下段**）。また男性の派遣社員や、女性の契約社員・嘱託なども足元で減少しており、有期契約雇用者の雇い止めが増加している可能性がある。

図表3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

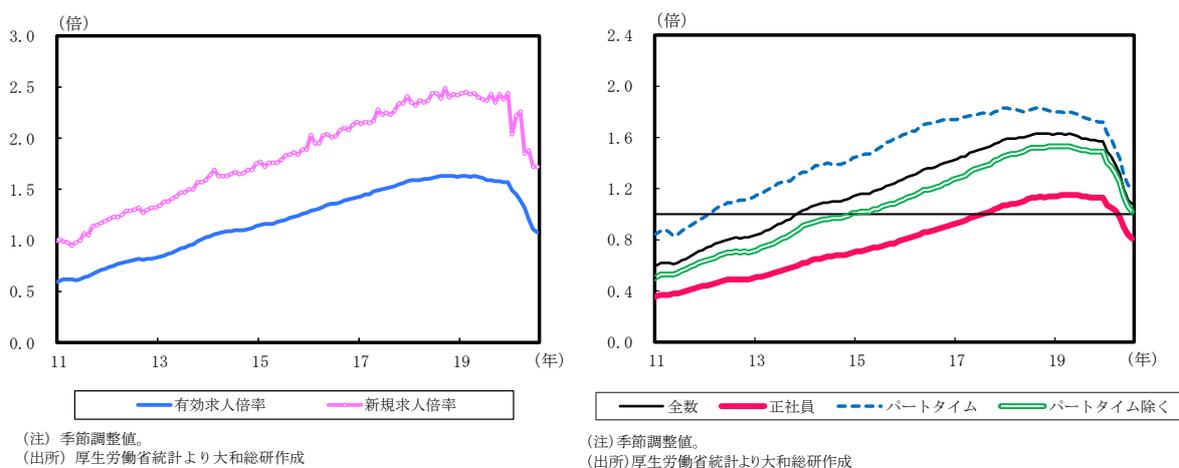
7月求人倍率：有効求人倍率が約6年ぶりに1.10倍を割り込む

2020年7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt低下して1.08倍となった（**図表4**）。有効求人倍率が1.10倍を下回るのは2014年6月以来だ。新規求人倍率（同）は1.72倍と、前月から横ばいであった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.81倍（同▲0.03pt）、新規求人倍率（同）は1.24倍（同▲0.03pt）となった。

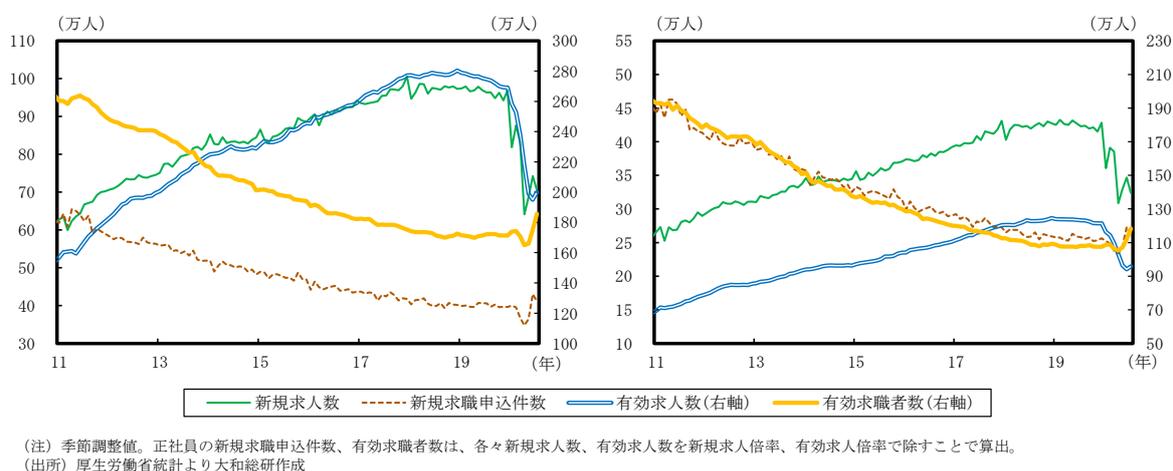
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲4.9%と3ヶ月ぶりに減少した。いずれの産業でも減少していることなどに鑑みると、4月の大幅減の反動が6月までで一服したものとみられる。一方、有効求人数は同+2.5%と14ヶ月ぶりに増加した。2018年後半以降の景気後退や、2019年12月から2020年1月にかけての求人票の様式変更、2020年春のコロナショックの影響により有効求人数は1年以上減少を続けてきたが、前月までの新規求人数の増加の影響を受けて7月に増加に転じた。

求職側では、新規求職申込件は前月比▲4.5%と減少した。前月の大幅増（同+18.2%）の反動減が出たものとみられる。他方で有効求職者数は、前月の新規求職申込件数の大幅増の影響が残り、同+6.0%と増加した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は悪化が続く見込み

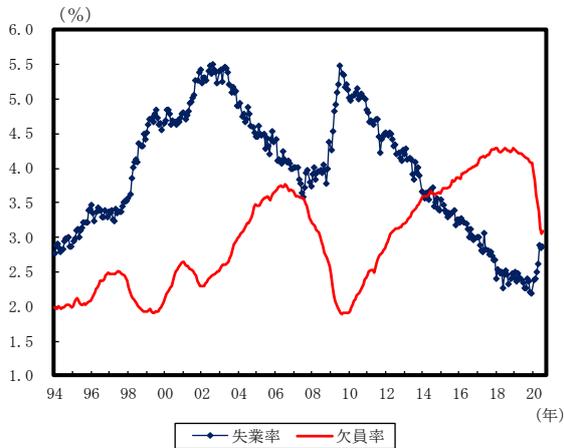
先行きの雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇を、有効求人倍率は低下を続けよう。

国内外での経済活動の再開を受けて、企業の事業環境は5月頃を底に改善している。ただし、新型コロナウイルス感染再拡大の可能性は小さくなく、企業は当面の間ソーシャル・ディスタンスの確保等を実施しなければならない。こうした下では、労働需要の回復は緩やかなものにとどまるとみている。とりわけ宿泊業や飲食業、娯楽業など、対面や移動を伴う接触型のサービス業では厳しい事業環境が続くそう。企業収益はコロナショック前の水準から下振れした状態が続き、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。また2020年春に労働市場から退出した（非労働力人口となった）人々が労働市場に戻る中で、勤め先を見つけにくい状況が続けば、就業できずに失業状態にとどまるケースが多発し、完全失業率の上昇ペースは加速する可能性がある。

日本を含む多くの先進国では、未だに新型コロナウイルスの新規感染者数が増減を繰り返しており、大規模な感染拡大「第2波」への懸念も根強い。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後の感染拡大の状況に応じて追加の支援策を適宜実施する必要があるそう。

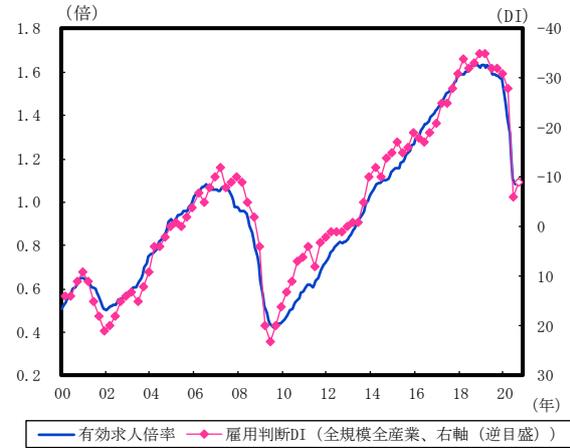
雇用概況①

完全失業率と欠員率



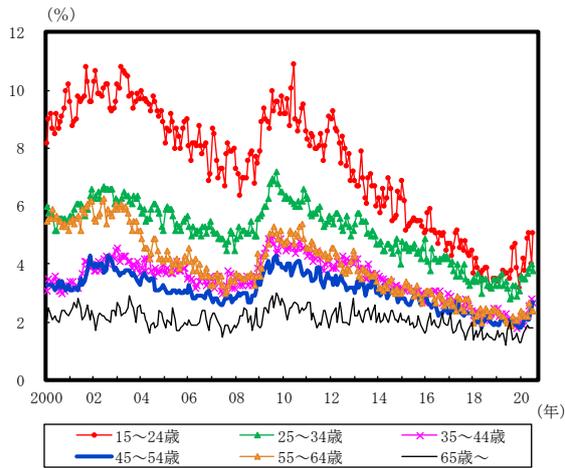
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



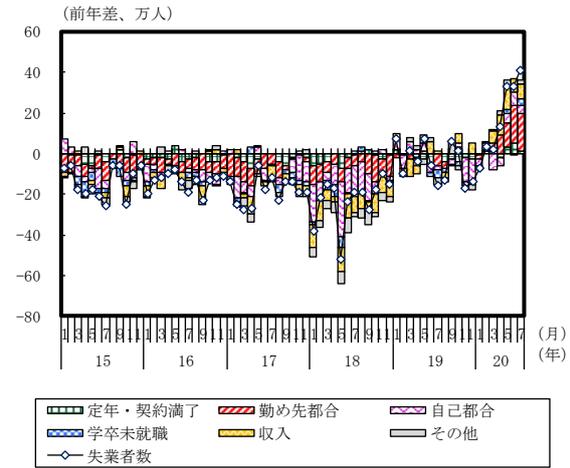
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



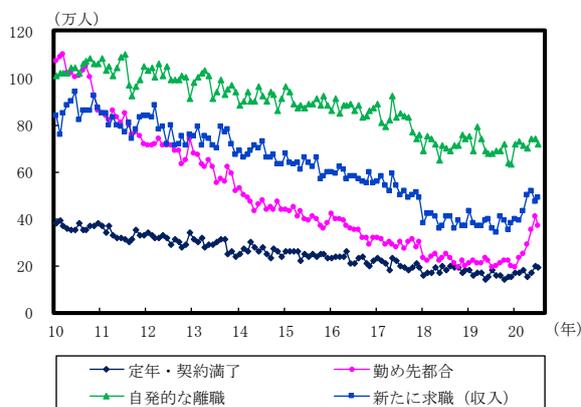
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



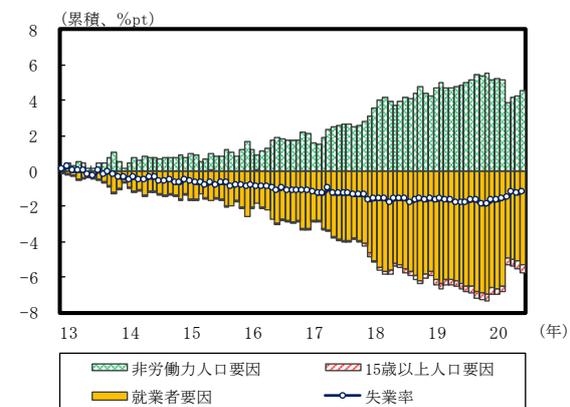
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

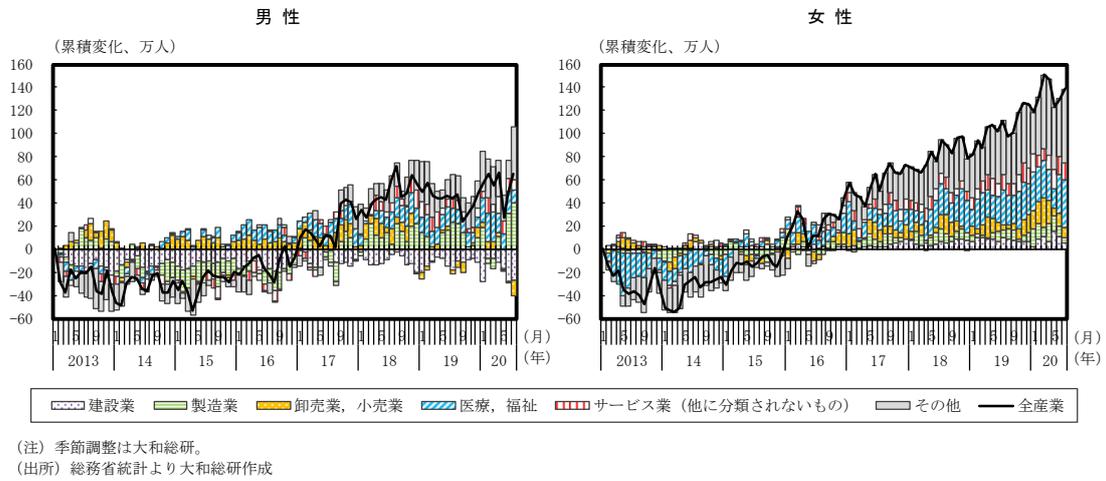
失業率の要因分解



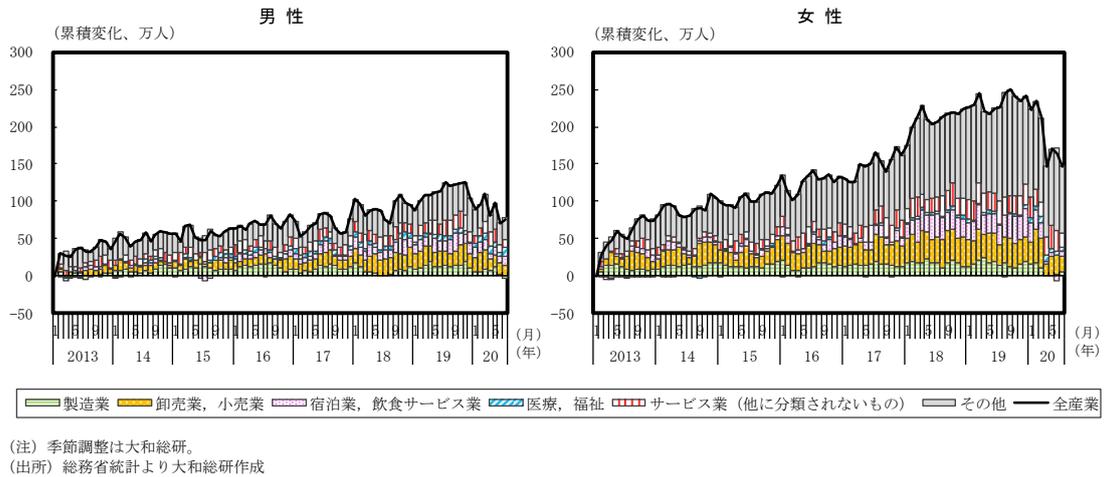
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

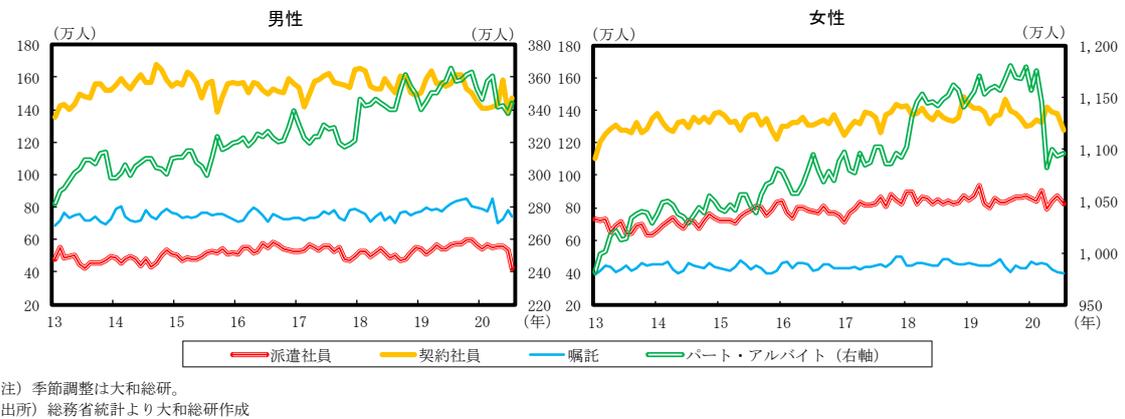
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

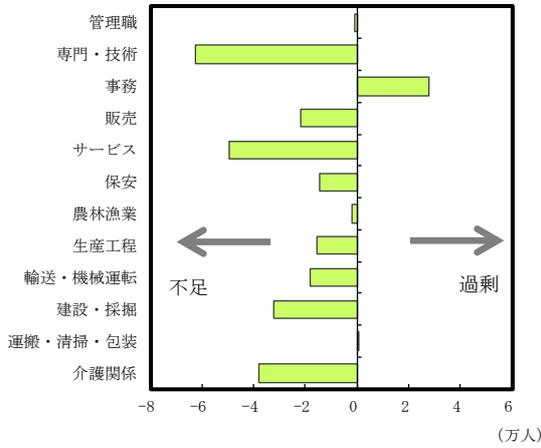


雇用形態別 非正規雇用者数



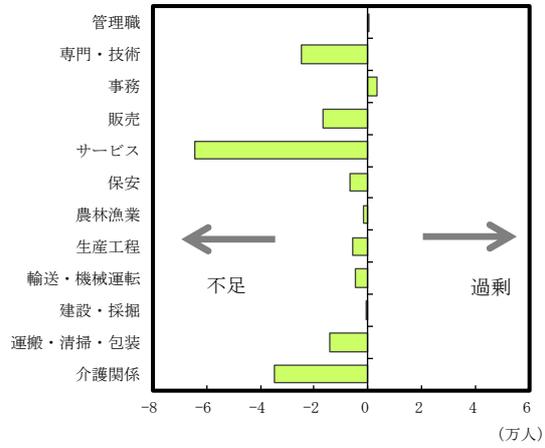
雇用概況③

職業別需給（7月新規、一般労働者）



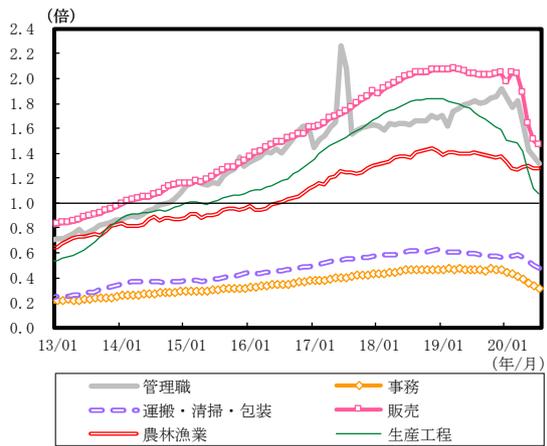
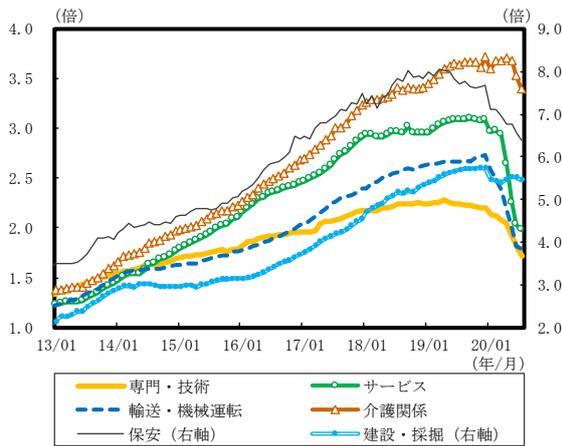
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（7月新規、常用パート）

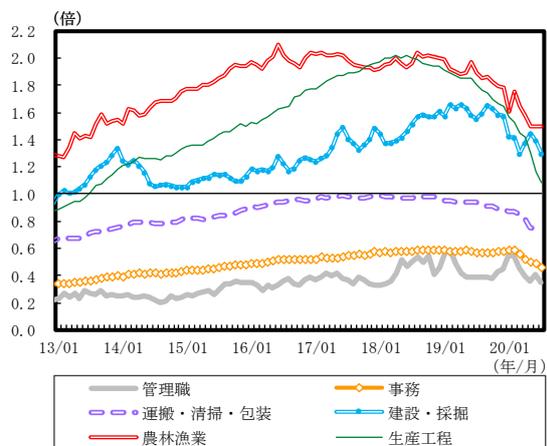
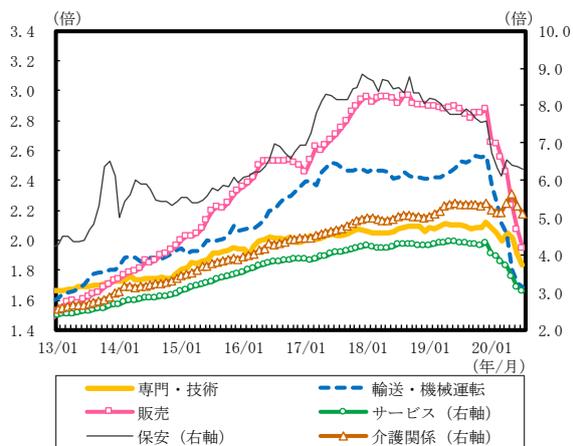


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）

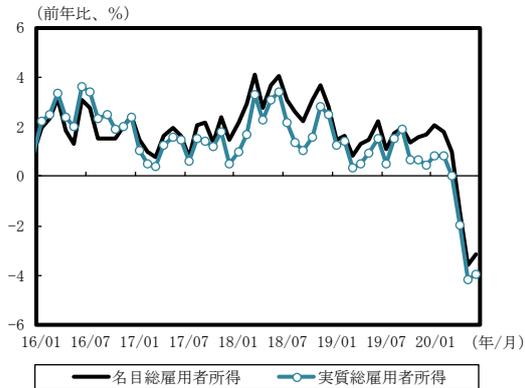


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

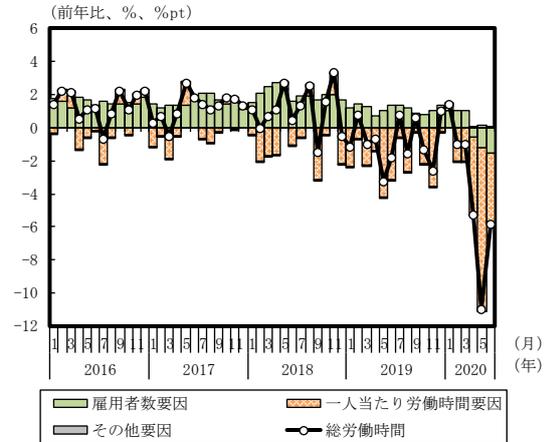
賃金概況

総雇用者所得



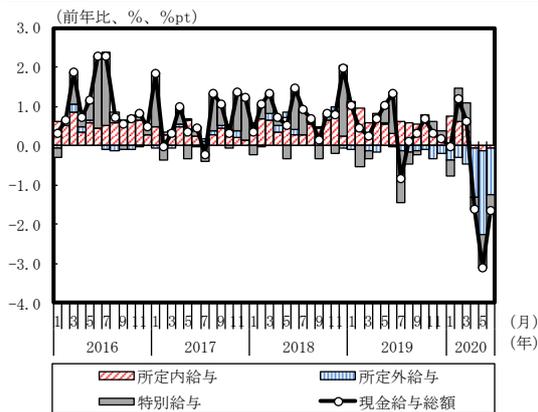
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

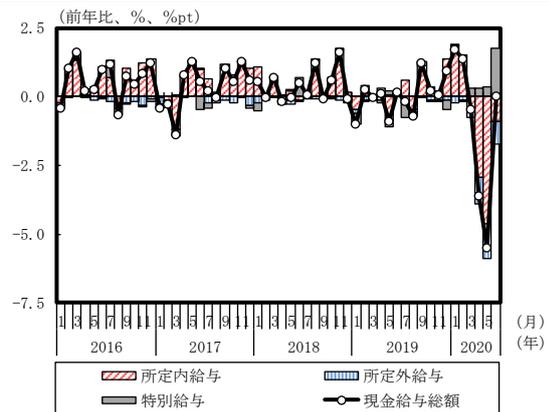


(注) 総労働時間=雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

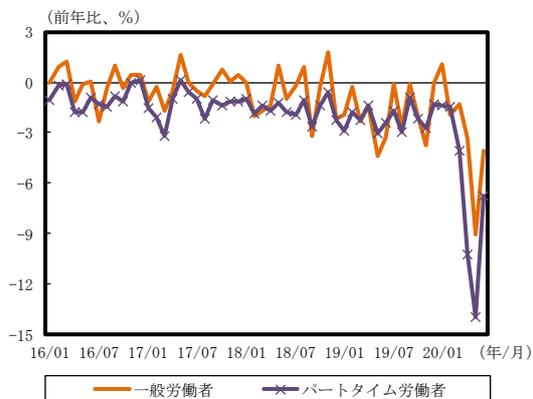


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



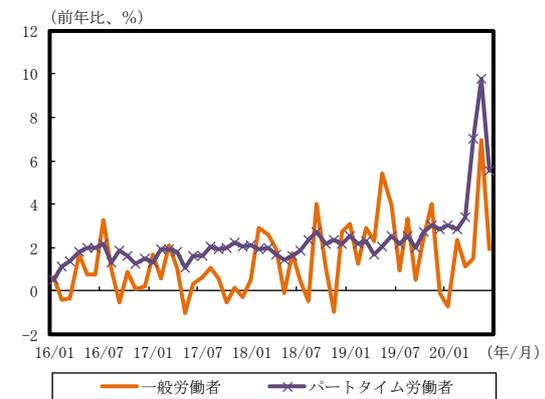
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給=所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成